

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	株式会社ジュンテンドー
【英訳名】	JUNTENDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 正
【本店の所在の場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856-24-2400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉野 順祥
【最寄りの連絡場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856-24-2400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉野 順祥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 累計期間	第56期 第3四半期 累計期間	第55期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高及び営業収入 (千円)	33,892,879	34,070,316	43,904,347
経常利益 (千円)	676,156	637,028	576,792
四半期(当期)純利益 (千円)	380,647	358,444	241,133
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,224,255	4,224,255	4,224,255
発行済株式総数 (株)	20,827,911	8,331,164	20,827,911
純資産額 (千円)	10,576,253	10,720,883	10,396,695
総資産額 (千円)	35,048,679	34,935,336	34,082,730
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.18	44.44	29.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	30.2	30.7	30.5

回次	第55期 第3四半期 会計期間	第56期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	8.30	7.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 平成28年9月1日付で、普通株式について2.5株を1株の割合で株式併合を行ったため、第55期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。なお、第55期の1株当たり配当額については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業業績の底堅い推移や、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、景気は緩やかな持ち直しの兆しが見られましたが、個人消費においては停滞感が見られ、また、英国のEU離脱、中国経済の減速の他、今年1月に誕生する米国の次期政権の経済政策など海外の政治・経済の不確実性が高まってきていることから、先行き不透明な状況にあります。

このような経済情勢の中、当社の当第3四半期累計期間の売上高及び営業収入は、重点施策として取り組んでまいりました価格競争力の強化もあり、園芸農業・資材工具部門を中心に堅調に推移いたしました。9月以降は天候不順等により伸び悩み、売上総利益は前年同期を僅かに下回る結果となりました。店舗につきましては、当第3四半期累計期間で、ホームセンターの新設2店、全面改装3店を実施し、ホームセンター2店およびブックセンター2店を閉店いたしました。

当第3四半期累計期間の売上高及び営業収入は、340億7千万円で前年同期比1億7千7百万円(0.5%)の増加となりました。売上高は、328億1千4百万円で前年同期比1億8千6百万円(0.6%)の増加、営業収入は12億5千6百万円で前年同期比9百万円(0.7%)の減少となりました。

損益面では、売上高は増加したものの、売上総利益の減少により、営業利益は7億1千2百万円で前年同期比5千4百万円(7.1%)の減少、経常利益は6億3千7百万円で前年同期比3千9百万円(5.8%)の減少となりました。四半期純利益につきましては、3億5千8百万円で前年同期比2千2百万円(5.8%)の減少となりました。

なお、当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し8億5千2百万円増加し、349億3千5百万円となりました。これは、主にたな卸資産7億3千3百万円の増加などによるものです。

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し5億2千8百万円増加し、242億1千4百万円となりました。これは、主に仕入債務12億4千6百万円、未払法人税等1億7千6百万円の増加と、借入金10億1千2百万円の減少などによるものです。

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し3億2千4百万円増加し、107億2千万円となりました。これは、主に四半期純利益による3億5千8百万円の増加と、剰余金の配当による6千万円の減少などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

(注)平成28年5月20日開催の第55回定時株主総会決議により、平成28年9月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は43,200,000株減少し、28,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,331,164	8,331,164	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	8,331,164	8,331,164	-	-

(注)平成28年5月20日開催の第55回定時株主総会決議により、平成28年9月1日付で当社普通株式2.5株を1株に株式併合し、発行済株式総数が12,496,747株減少しております。あわせて、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日(注)	12,496,747	8,331,164	-	4,224,255	-	3,999,241

(注)平成28年5月20日開催の第55回定時株主総会決議により、平成28年9月1日付で当社普通株式2.5株を1株に株式併合し、発行済株式総数が12,496,747株減少しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 661,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,934,000	19,934	-
単元未満株式	普通株式 232,911	-	-
発行済株式総数	20,827,911	-	-
総株主の議決権	-	19,934	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式168株が含まれております。

2 平成28年5月20日開催の第55回定時株主総会決議により、平成28年9月1日付で当社普通株式2.5株を1株に株式併合しております。あわせて、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、上記は株式併合前の株数で記載しております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジュテンドー	島根県益田市 下本郷町206番地5	661,000	-	661,000	3.17
計	-	661,000	-	661,000	3.17

(注) 平成28年5月20日開催の第55回定時株主総会決議により、平成28年9月1日付で当社普通株式2.5株を1株に株式併合しております。あわせて、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、上記は株式併合前の株数で記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.02%
売上高基準	0.02%
利益基準	0.27%
利益剰余金基準	0.19%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	982,488	989,765
受取手形及び売掛金	132,555	175,772
商品	11,830,194	12,558,959
貯蔵品	23,631	27,989
その他	910,344	944,967
流動資産合計	13,879,214	14,697,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,500,948	25,001,873
減価償却累計額	16,287,101	16,400,027
建物及び構築物(純額)	8,213,847	8,601,845
土地	6,055,142	6,087,434
その他	3,546,685	2,892,497
減価償却累計額	2,574,374	2,165,994
その他(純額)	972,310	726,503
有形固定資産合計	15,241,300	15,415,783
無形固定資産	709,410	663,433
投資その他の資産	4,252,805	4,158,664
固定資産合計	20,203,515	20,237,882
資産合計	34,082,730	34,935,336
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,998,884	7,245,261
短期借入金	3,922,340	3,292,286
未払法人税等	57,161	233,595
引当金	393,232	575,077
資産除去債務	5,391	1,400
その他	1,177,124	1,048,869
流動負債合計	11,554,134	12,396,489
固定負債		
長期借入金	8,724,657	8,342,278
退職給付引当金	2,529,068	2,543,652
引当金	13,700	13,700
資産除去債務	436,949	455,229
その他	427,525	463,102
固定負債合計	12,131,900	11,817,963
負債合計	23,686,034	24,214,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,273,621	2,571,566
自己株式	115,168	115,321
株主資本合計	10,381,950	10,679,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,745	41,141
評価・換算差額等合計	14,745	41,141
純資産合計	10,396,695	10,720,883
負債純資産合計	34,082,730	34,935,336

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	32,627,403	32,814,118
売上原価	22,903,955	23,158,289
売上総利益	9,723,448	9,655,828
営業収入	1,265,475	1,256,198
不動産賃貸収入	350,009	331,045
業務受託収入	915,465	925,152
営業総利益	10,988,924	10,912,026
販売費及び一般管理費	10,221,644	10,199,324
営業利益	767,280	712,702
営業外収益		
受取利息	19,506	18,245
受取配当金	2,795	3,121
受取手数料	4,471	4,431
雑収入	31,819	31,416
営業外収益合計	58,592	57,214
営業外費用		
支払利息	139,848	123,732
雑損失	9,868	9,155
営業外費用合計	149,716	132,888
経常利益	676,156	637,028
特別利益		
固定資産売却益	1,659	903
補助金収入	16,690	52
受取保険金	770	275
収用補償金	2,325	-
特別利益合計	21,445	1,230
特別損失		
固定資産売却損	118	118
固定資産除却損	60,408	37,207
固定資産圧縮損	17,363	-
減損損失	2,905	6,657
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	22,500
特別損失合計	80,796	66,483
税引前四半期純利益	616,805	571,776
法人税、住民税及び事業税	236,448	274,530
法人税等調整額	290	61,199
法人税等合計	236,158	213,331
四半期純利益	380,647	358,444

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	827,887千円	772,205千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 定時株主総会	普通株式	25,218	1.25	平成27年2月28日	平成27年5月25日	利益剰余金

(注) 平成28年9月1日付で、普通株式について2.5株を1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については、株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 定時株主総会	普通株式	60,500	3.00	平成28年2月29日	平成28年5月23日	利益剰余金

(注) 平成28年9月1日付で、普通株式について2.5株を1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については、株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日）

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日）

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円18銭	44円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	380,647	358,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	380,647	358,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,068	8,066

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 平成28年9月1日付で、普通株式について2.5株を1株の割合で株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月12日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第56期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。